

平成 2 9 年 度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計
決算審査意見書・・・・・・・・ 135

八 監 第 7 4 号

平成30年8月29日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 田 中 清

同 八 百 康 子

同 小 湊 雅 子

同 越 智 妙 子

同 重 松 恵美子

平成29年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	15
III	意見	
1	一般会計	20
2	特別会計	
	国民健康保険事業	21
	介護保険事業	22
	後期高齢者医療事業	23
	一般会計	
	歳入	25
	歳出	43
	特別会計	
	国民健康保険事業	59
	財産区	75
	介護保険事業	79
	後期高齢者医療事業	95
	土地取得事業	103
	財産に関する調書	109
	基金の運用状況	111
	決算審査資料	113

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成29年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月26日から同年8月8日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	執行率	歳 出 決 算 額 C	執行率	歳入歳出 差 引 額 B－C
			B/A		C/A	
一 般 会 計	103,007,468,451	99,416,577,798	96.5	99,362,459,309	96.5	54,118,489
特 別 会 計	70,835,278,000	67,420,131,181	95.2	66,414,875,687	93.8	1,005,255,494
総 計	173,842,746,451	166,836,708,979	96.0	165,777,334,996	95.4	1,059,373,983

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算現額が1,738億4,274万6,451円、歳入決算額が1,668億3,670万8,979円(執行率96.0%)、歳出決算額が1,657億7,733万4,996円(執行率95.4%)で、歳入歳出差引額が10億5,937万3,983円となり、黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額1, 030億746万8, 451円に対する決算額は

歳 入 99, 416, 577, 798円

歳 出 99, 362, 459, 309円

差 引 額 54, 118, 489円

で、翌年度へ繰り越すべき財源1,722万4,720円を差し引くと実質収支額は3,689万3,769円の黒字となり、これを平成30年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、107万2,210円の黒字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 項 目		29年度 A	28年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	D	103,007,468	101,689,026	1,318,442	1.3
歳 入 決 算 額	E	99,416,578	95,756,925	3,659,653	3.8
歳 出 決 算 額	F	99,362,459	95,681,968	3,680,491	3.8
歳入歳出差引額 (E-F)	G	54,119	74,957	△20,838	△27.8
翌年度繰越事業財源充当額	H	17,225	39,135	△21,910	△56.0
実 質 収 支 額 (G-H)	I	36,894	35,822	1,072	3.0
前年度実質収支額	J	35,822	48,935	△13,113	△26.8
単年度収支額 (I-J)	K	1,072	△13,113	14,185	108.2
予算執行率	歳 入 E/D	96.5	94.2	2.3	
	歳 出 F/D	96.5	94.1	2.4	

前年度に比べ、歳入で36億5,965万3千円(3.8%)の増、歳出で36億8,049万1千円(3.8%)の増となり、歳入歳出差引額では2,083万8千円(27.8%)減の5,411万9千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は107万2千円(3.0%)増の3,689万4千円となった。

(1) 歳入

① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	構成比	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
1 市 税		38,385,317	38.6	145,409	0.4	38,239,908	38,590,697
2 地 方 譲 与 税		426,538	0.4	1,413	0.3	425,125	426,778
3 利 子 割 交 付 金		88,550	0.1	38,904	78.4	49,646	115,840
4 配 当 割 交 付 金		251,270	0.3	70,280	38.8	180,990	272,117
5 株式等譲渡所得割交付金		254,715	0.3	148,044	138.8	106,671	298,720
6 地 方 消 費 税 交 付 金		4,849,629	4.9	35,162	0.7	4,814,467	5,355,689
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		216,753	0.2	47,773	28.3	168,980	154,772
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		47,388	0.0	262	0.6	47,126	41,003
9 地 方 特 例 交 付 金		219,476	0.2	13,473	6.5	206,003	206,522
10 地 方 交 付 税		9,926,972	10.0	126,776	1.3	9,800,196	10,747,797
	普 通 交 付 税	9,444,072	9.5	125,484	1.3	9,318,588	10,226,848
	特 別 交 付 税	482,900	0.5	1,292	0.3	481,608	520,949
11 交通安全対策特別交付金		37,121	0.0	△1,741	△4.5	38,862	41,245
12 分 担 金 及 び 負 担 金		1,300,126	1.3	△135,455	△9.4	1,435,581	1,864,052
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,621,726	1.6	22,813	1.4	1,598,913	1,601,156
14 国 庫 支 出 金		22,270,894	22.4	115,430	0.5	22,155,464	22,467,869
15 府 支 出 金		7,977,997	8.0	1,277,006	19.1	6,700,991	6,861,989
16 財 産 収 入		171,850	0.2	△125,492	△42.2	297,342	163,075
17 寄 附 金		76,985	0.1	52,759	217.8	24,226	254,679
18 繰 入 金		485,971	0.5	△216,800	△30.8	702,771	1,406,154
19 繰 越 金		74,957	0.1	△47,517	△38.8	122,474	625,855
20 諸 収 入		1,130,850	1.1	79,969	7.6	1,050,881	1,127,703
21 市 債		9,601,493	9.7	2,011,185	26.5	7,590,308	14,685,855
歳 入 合 計		99,416,578	100.0	3,659,653	3.8	95,756,925	107,309,567

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源

とは国・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

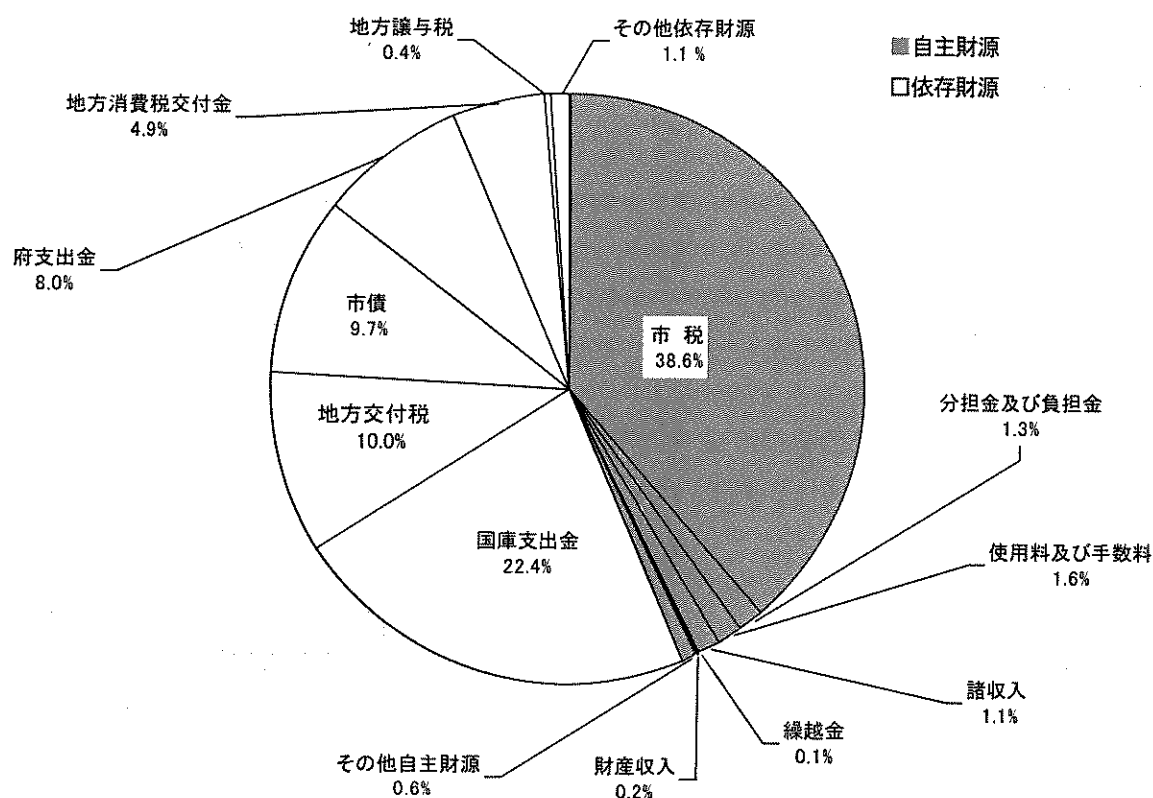
本年度は、前年度に比べ繰入金、分担金及び負担金等自主財源が減少し、2億2,431万4千円(0.5%)の減となり、市債、府支出金、交付金等依存財源が増加し、38億8,396万7千円(7.4%)の増となったことにより、自主財源の構成比率は43.5%となり、前年度より1.9ポイント低下した。

なお、自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		対前年度		28 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
自主財源	43,247,782	43.5	△224,314	△0.5	43,472,096	45.4
依存財源	56,168,796	56.5	3,883,967	7.4	52,284,829	54.6
合 計	99,416,578	100.0	3,659,653	3.8	95,756,925	100.0

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注) その他自主財源：寄附金、繰入金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、
国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、前年度に比べ一般財源決算額が9億9,090万4千円(1.7%)の増となったものの特定財源決算額が22億2,155万8千円(6.2%)の増となったことにより、一般財源の構成比率は61.6%となり、前年度より1.0ポイント低下した。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	29 年 度		対前年度		28 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
一般財源	60,799,004	61.6	990,904	1.7	59,808,100	62.6
特定財源	37,885,186	38.4	2,221,558	6.2	35,663,628	37.4
合 計	98,684,190	100.0	3,212,462	3.4	95,471,728	100.0

(資料：財政課 「地方財政状況調査表」)

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く)、普通地方交付税、地方消費税交付金等の毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入である。一方、臨時的収入とは、特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等の継続的に収入されない毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされている。

普通会計ベースでみると、前年度に比べ経常的収入決算額が15億4,461万5千円(1.9%)の増となったものの臨時的収入決算額が16億6,784万7千円(10.5%)の増となったことにより、経常的収入の構成比率は前年度より1.1ポイント減の82.3%となった。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	29 年 度		対前年度		28 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	81,179,230	82.3	1,544,615	1.9	79,634,615	83.4
臨時的収入	17,504,960	17.7	1,667,847	10.5	15,837,113	16.6
合 計	98,684,190	100.0	3,212,462	3.4	95,471,728	100.0

(資料：財政課 「地方財政状況調査表」)

(2) 歳 出

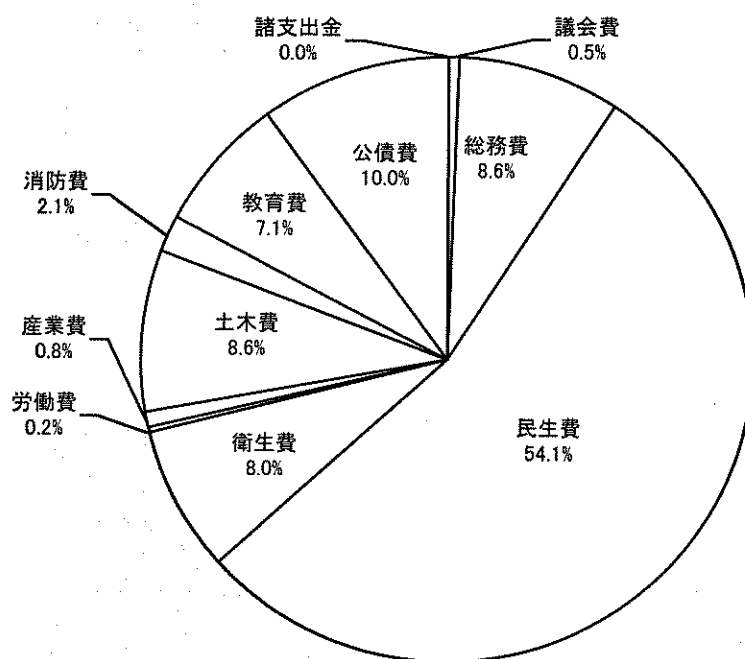
① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

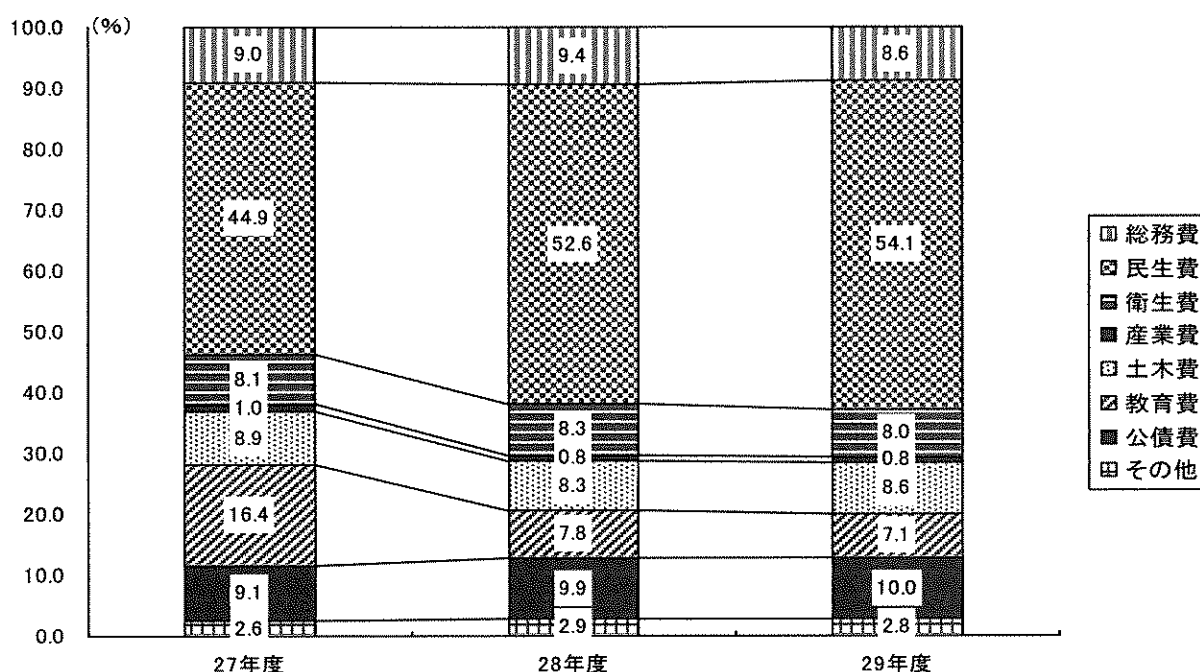
(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	構成比	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		500,011	0.5	△14,238	△2.8	514,249	535,671
2 総 務 費		8,548,129	8.6	△484,693	△5.4	9,032,822	9,619,686
3 民 生 費		53,789,542	54.1	3,503,003	7.0	50,286,539	48,154,761
4 衛 生 費		7,941,556	8.0	△43,008	△0.5	7,984,564	8,701,508
5 労 働 費		194,142	0.2	△717	△0.4	194,859	177,695
6 産 業 費		796,261	0.8	44,857	6.0	751,404	1,080,484
7 土 木 費		8,565,578	8.6	606,292	7.6	7,959,286	9,525,108
8 消 防 費		2,064,631	2.1	△22,900	△1.1	2,087,531	2,065,123
9 教 育 費		7,074,580	7.1	△340,039	△4.6	7,414,619	17,601,764
10 公 債 費		9,886,992	10.0	430,897	4.6	9,456,095	9,723,977
11 諸 支 出 金		1,037	0.0	1,037	皆増	—	1,316
歳 出 合 計		99,362,459	100.0	3,680,491	3.8	95,681,968	107,187,093

款別歳出決算構成図



款別決算額構成比率の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	29 年度	構成比	対前年度		28 年度	27 年度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		55,072,504	55.4	1,345,403	2.5	53,727,101	54,344,281
人 件 費		16,989,674	17.1	317,979	1.9	16,671,695	17,160,105
扶 助 費		28,195,748	28.4	596,496	2.2	27,599,252	27,460,116
公 債 費		9,887,082	9.9	430,928	4.6	9,456,154	9,724,060
物 件 費		9,656,019	9.7	△44,487	△0.5	9,700,506	10,832,835
維 持 補 修 費		357,277	0.4	△29,038	△7.5	386,315	413,449
補 助 費 等		16,348,230	16.5	408,201	2.6	15,940,029	16,544,152
積 立 金		157,730	0.2	△73,981	△31.9	231,711	293,615
投資・出資金・貸付金		242,000	0.2	△15,000	△5.8	257,000	242,000
繰 出 金		9,771,962	9.8	286,897	3.0	9,485,065	9,637,170
経 常 経 費		91,605,722	92.2	1,877,995	2.1	89,727,727	92,307,502
投 資 的 経 費		7,756,737	7.8	1,802,496	30.3	5,954,241	14,879,591
歳 出 合 計		99,362,459	100.0	3,680,491	3.8	95,681,968	107,187,093

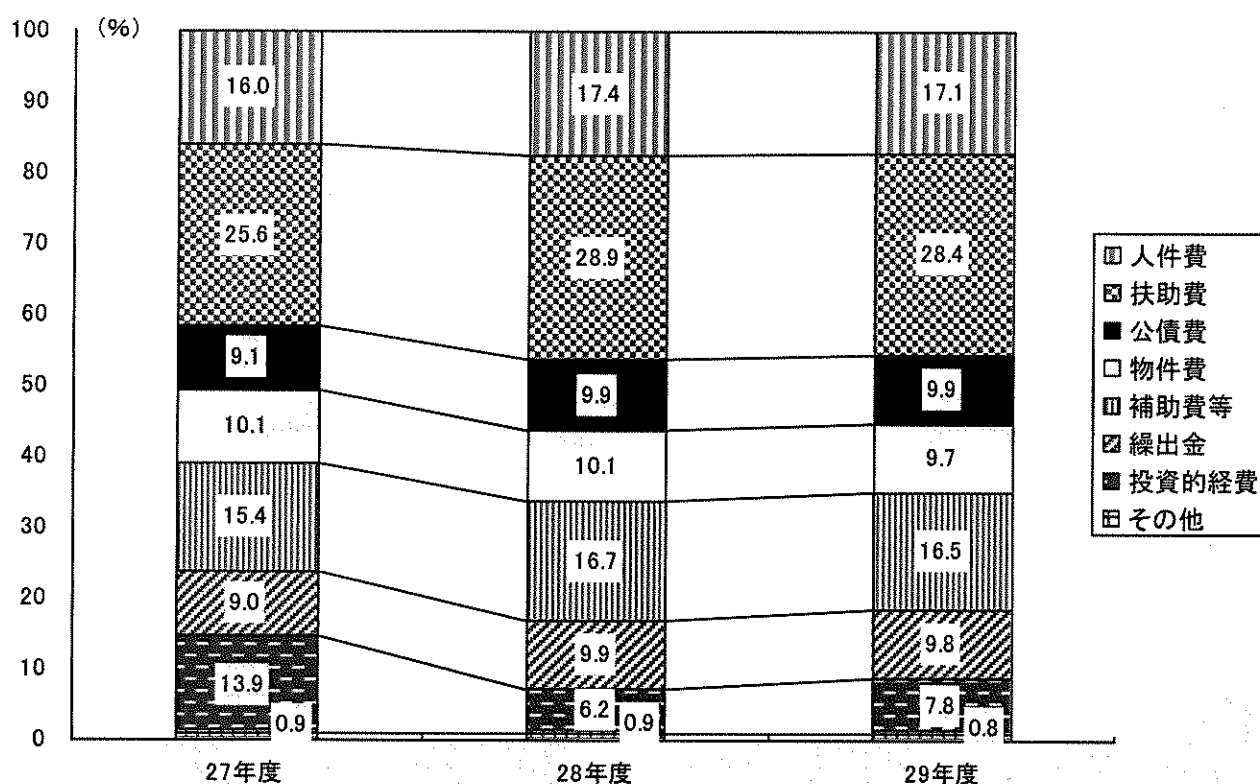
(資料: 財政課)

経常経費は、前年度に比べ18億7,799万5千円(2.1%)増の916億572万2千円となった。

経常経費のうち義務的経費では、人件費、扶助費、公債費がいずれも増となり、13億4,540万3千円(2.5%)増の550億7,250万4千円となった。また、義務的経費以外では、補助費等、繰出金が増となり、5億3,259万2千円(1.5%)増の365億3,321万8千円となった。

一方、投資的経費は、前年度に比べ18億249万6千円(30.3%)増の77億5,673万7千円となった。

性質別決算額構成比率の推移



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は、次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

区 分	29 年 度			28 年 度			27 年 度		
	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等
一般会計等合計	2,749	1,772	977	2,690	1,784	906	2,702	1,774	928
市長部局等	2,056	1,345	711	1,985	1,345	640	1,995	1,339	656
消 防 本 部	262	255	7	263	256	7	261	255	6
教育委員会	431	172	259	442	183	259	446	180	266

(注1) 各年度10月1日現在

(資料：人事課)

(注2) 「内」職員にフルタイムの再任用職員、「内」嘱託員等に短時間勤務の再任用職員を含む。

職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は2,749人(職員1,772人、嘱託員等977人)であり、前年度と比べ59人の増(職員12人減、嘱託員等71人増)となった。

人件費等の3か年の推移は、次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区 分	29 年 度			対前年度増減			28 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
一般会計等 合 計(A)	17,429,811	6,698,794	5,738,408	324,971	57,967	△10,728	17,104,840	6,640,827	5,749,136
一 般 会 計	16,989,674	6,534,101	5,612,394	317,979	55,044	△12,715	16,671,695	6,479,057	5,625,109
特別会計小計	440,137	164,693	126,014	6,992	2,923	1,987	433,145	161,770	124,027
国 保	177,274	81,855	60,747	9,458	5,350	1,890	167,816	76,505	58,857
介護保険	212,138	59,410	46,885	△2,029	△1,966	477	214,167	61,376	46,408
後期高齢	50,725	23,428	18,382	△437	△461	△380	51,162	23,889	18,762

区 分	27 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
一般会計等 合 計(A)	17,626,288	6,638,970	6,199,622
一 般 会 計	17,160,105	6,460,640	6,064,011
特別会計小計	466,183	178,330	135,611
国 保	170,817	77,709	61,096
介護保険	245,447	76,056	57,740
後期高齢	49,919	24,565	16,775

(注1) 人件費合計は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

(注2) 投資的人件費を含む。

(資料：財政課)

(参考)

賃金（物件費）の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	29 年度	対前年度増減	28 年度	27 年度
一般会計等合計(B)	616,609	44,320	572,289	597,649
一 般 会 計	606,335	42,126	564,209	589,912
特 別 会 計 小 計	10,274	2,194	8,080	7,737
介護保険	10,274	2,194	8,080	7,737

人件費・賃金総計 (A)+(B)	18,046,420	369,291	17,677,129	18,223,937
---------------------	------------	---------	------------	------------

(資料：財政課)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

区 分	29 年度		対前年度増減		28 年度		27 年度	
	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額
一般会計合計	74	496,352	△12	△169,352	86	665,704	112	1,085,207
市長部局	29	307,684	△3	△208,982	32	516,666	45	746,463
消防本部	3	49,617	△4	△44,351	7	93,968	10	165,354
教育委員会	42	139,051	△5	83,981	47	55,070	57	173,390

(注)人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

(資料：財政課)

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ3億2,497万1千円(1.9%)増の174億2,981万1千円であり、人件費のうち給料は5,796万7千円(0.9%)増の66億9,879万4千円、人件費のうち職員手当等は1,072万8千円(0.2%)減の57億3,840万8千円となった。

退職者は、前年度に比べ12人減の74人であり、そのうち定年・定年前早期退職が17人で退職者総数の23.0%を占め、そのほか普通退職が57人であった。退職手当額は、一般会計で前年度に比べ1億6,935万2千円(25.4%)減の4億9,635万2千円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
投 資 的 経 費	7,756,737	1,802,496	30.3	5,954,241	14,879,591
教 育 関 係	1,029,505	△402,657	△28.1	1,432,162	11,134,511
土 木 関 係	2,114,818	505,589	31.4	1,609,229	1,686,711
そ の 他 事 業	4,612,414	1,699,564	58.3	2,912,850	2,058,369

(資料：財政課)

投資的経費は、前年度に比べ18億249万6千円(30.3%)増の77億5,673万7千円となった。

投資的経費の財源内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
投 資 的 経 費		7,756,737 (100.0)	1,802,496	30.3	5,954,241 (100.0)	14,879,591 (100.0)
財 源	国 庫 支 出 金	1,140,294 (14.7)	△220,376	△16.2	1,360,670 (22.9)	2,044,430 (13.7)
	府 支 出 金	997,227 (12.9)	933,204	1,457.6	64,023 (1.1)	529,200 (3.5)
	地 方 債	4,253,900 (54.8)	1,077,200	33.9	3,176,700 (53.3)	9,280,600 (62.4)
	そ の 他	54,019 (0.7)	△100,621	△65.1	154,640 (2.6)	457,617 (3.1)
	一 般 財 源	1,311,297 (16.9)	113,089	9.4	1,198,208 (20.1)	2,567,744 (17.3)

(注) ()内の数字は、決算額に対する構成比を示す。

(資料：財政課)

⑤ 繰出金の状況

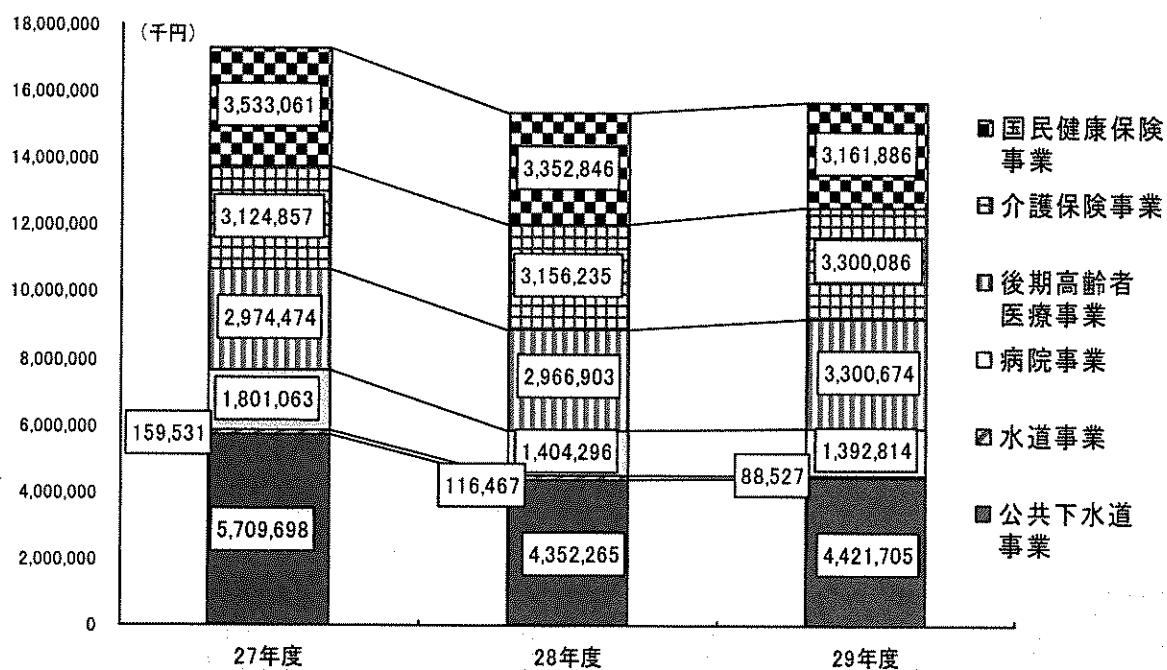
一般会計からの繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
特別会計小計	9,771,962	286,897	3.0	9,485,065	9,637,170
国民健康保険事業	3,161,886	△190,960	△5.7	3,352,846	3,533,061
介護保険事業	3,300,086	143,851	4.6	3,156,235	3,124,857
後期高齢者医療事業	3,300,674	333,771	11.2	2,966,903	2,974,474
土地取得事業	9,316	235	2.6	9,081	4,778
企業会計小計	5,903,046	30,018	0.5	5,873,028	7,670,292
病院事業	1,392,814	△11,482	△0.8	1,404,296	1,801,063
収益の事業	843,049	21,574	2.6	821,475	974,485
資本の事業	549,765	△33,056	△5.7	582,821	826,578
水道事業	88,527	△27,940	△24.0	116,467	159,531
収益の事業	49,182	△2,238	△4.4	51,420	50,926
資本の事業	39,345	△25,702	△39.5	65,047	108,605
公共下水道事業	4,421,705	69,440	1.6	4,352,265	5,709,698
収益の事業	3,928,013	10,692	0.3	3,917,321	4,682,563
資本の事業	493,692	58,748	13.5	434,944	1,027,135
繰出金合計	15,675,008	316,915	2.1	15,358,093	17,307,462

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は156億7,500万8千円で、前年度に比べ3億1,691万5千円(2.1%)の増となった。

主な繰出金の推移



2 特別会計決算の概要

会計別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度繰 越事業財 源充当額 D	実 質 収 支 額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 (E-F) G
国 民 健 康 保 険 事 業	36,976,665	36,437,199	539,466	0	539,466	△416,814	956,280
財 産 区	1,230	1,230	0	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	23,992,018	23,670,939	321,079	0	321,079	500,305	△179,226
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,247,433	6,102,722	144,711	0	144,711	41,443	103,268
土 地 取 得 事 業	202,785	202,785	0	0	0	0	0
合 計	67,420,131	66,414,875	1,005,256	0	1,005,256	124,934	880,322

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で10億525万6千円の黒字となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても8億8,032万2千円の黒字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
国民健康保険事業	歳入	36,976,665	△785,597	△2.1	37,762,262	38,373,649
	歳出	36,437,199	△1,741,877	△4.6	38,179,076	38,897,906
財 産 区	歳入	1,230	998	430.2	232	1,553
	歳出	1,230	998	430.2	232	1,553
介 護 保 険 事 業	歳入	23,992,018	1,382,532	6.1	22,609,486	21,892,104
	歳出	23,670,939	1,561,758	7.1	22,109,181	21,700,217
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	6,247,433	385,896	6.6	5,861,537	5,683,348
	歳出	6,102,722	282,628	4.9	5,820,094	5,642,200
土 地 取 得 事 業	歳入	202,785	△208,973	△50.8	411,758	339,044
	歳出	202,785	△208,973	△50.8	411,758	339,044
合 計	歳入	67,420,131	774,856	1.2	66,645,275	66,289,698
	歳出	66,414,875	△105,466	△0.2	66,520,341	66,580,920

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
歳 入 合 計	A	98,684,190	3,212,462	3.4	95,471,728	106,938,260
歳 出 合 計	B	98,630,071	3,233,300	3.4	95,396,771	106,815,786
差 引(形式収支)(A-B)	C	54,119	△20,838	△27.8	74,957	122,474
翌年度へ繰り越すべき財源	D	17,225	△21,910	△56.0	39,135	73,539
実質収支額 (C-D)	E	36,894	1,072	3.0	35,822	48,935
単年度収支額	F	1,072	14,185	108.2	△13,113	30,831
基金(財政調整基金)積立額	G	46,613	540	1.2	46,073	30,591
繰上償還金	H	143,700	85,400	146.5	58,300	48,427
基金(財政調整基金)取崩額	I	280,000	△200,000	△41.7	480,000	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	△88,615	300,125	77.2	△388,740	109,849

基準財政収入額	K	31,266,649	△809,396	△2.5	32,076,045	31,222,028
基準財政需要額	L	40,737,508	△691,207	△1.7	41,428,715	41,421,564
標準財政規模	M	54,207,935	△280,000	△0.5	54,487,935	54,994,876
経常経費充当一般財源額	N	56,610,181	1,190,048	2.1	55,420,133	57,108,535
経常一般財源収入額	O	51,608,325	619,415	1.2	50,988,910	53,089,368
臨時財政対策債	P	4,566,193	680,385	17.5	3,885,808	4,702,255

財政力指数	単年度 K / L	0.77	0.00	—	0.77	0.75
	3 か 年 平 均	0.76	0.01	—	0.75	0.75
	類似団体	—	—	—	0.85	0.82
実質収支比率 E / M		0.1	0.0	—	0.1	0.1
経常収支比率 N / (O + P)		100.8	△0.2	—	101.0	98.8
	類似団体	—	—	—	92.7	90.1

(資料：財政課、普通会計による決算・財政構造分析については「地方財政状況調査表」を参考)

(参考)・「普通会計」……………各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。

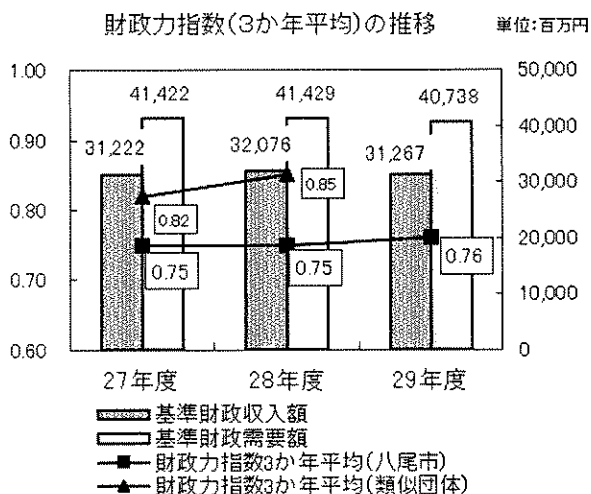
- ・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に収入が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)

財政分析指数等の状況は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいう。数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

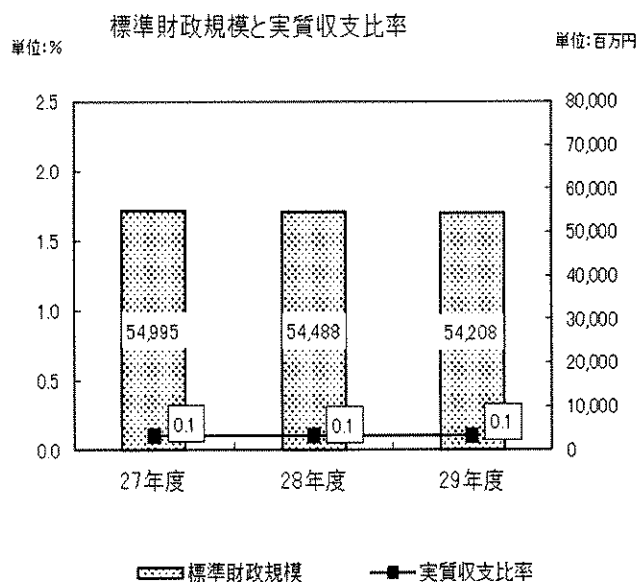
本年度の財政力指数(3か年平均)は、0.76で前年度に比べて0.01ポイント上昇した。



(2) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支(その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額)の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3～5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、0.1%で前年度と同値となった。

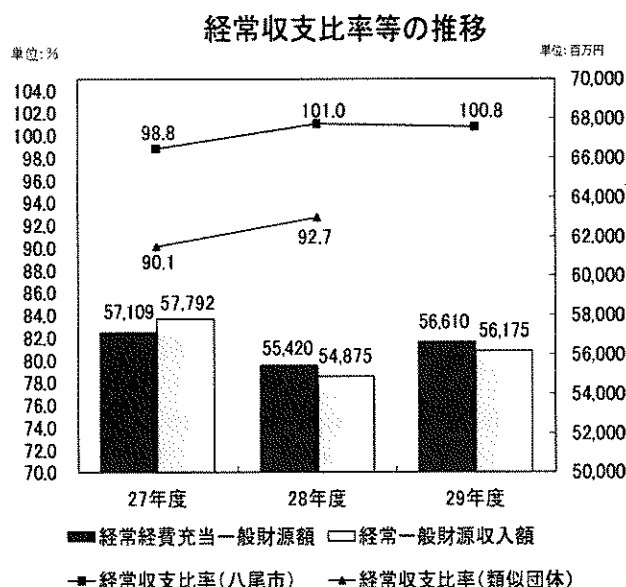


(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント改善し100.8%となった。

この主な要因は、前年度に比べ扶助費等の増で歳出経常経費充当一般財源額が11億9,004万8千円の増となったが、それ以上に市債、交付金等の増で経常一般財源収入額(臨時財政対策債を含む)が12億9,980万円の増となったことによるものである。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は、次のとおりである。

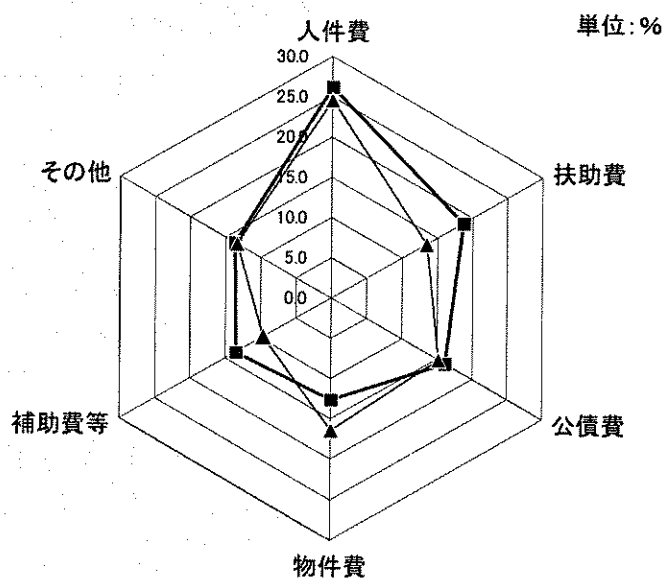
(単位：％)

年 度		29 年度	対前年度 増 減	28 年度	27 年度
区 分	経 常 収 支 比 率	100.8	△0.2	101.0	98.8
	類似団体	—	—	92.7	90.1
内 訳	人 件 費	26.2	△0.1	26.3	25.2
	類似団体	—	—	24.6	24.1
	扶 助 費	18.7	0.5	18.2	16.2
	類似団体	—	—	13.5	12.8
	公 債 費	16.1	△0.1	16.2	15.6
	類似団体	—	—	15.2	15.3
	物 件 費	12.6	△0.6	13.2	13.2
	類似団体	—	—	16.4	15.7
	補 助 費 等	13.5	△0.3	13.8	14.9
	類似団体	—	—	9.6	8.8
	そ の 他	13.7	0.4	13.3	13.7
	類似団体	—	—	13.4	13.4

(資料：財政課、類似団体の比率については総務省の類似団体比較カードを参照)

各費目を類似団体と比較すると、補助費等及び扶助費が比較的高く、物件費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



■-八尾市(29年度) ▲-類似団体(28年度)

(4) 市債の状況（普通会計）

(単位：千円・%)

年 度 区 分		29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		94,594,072	△888,526	△0.9	95,482,598	89,340,386
当 年 度 発 行 額 B		8,880,893	1,566,985	21.4	7,313,908	14,338,355
当年度元利償還額		9,260,174	229,733	2.5	9,030,441	9,117,115
内 訳	元 金 C	8,536,911	334,477	4.1	8,202,434	8,196,143
	利 子	723,263	△104,744	△12.7	828,007	920,972
当年度末残高A+B-C		94,938,054	343,982	0.4	94,594,072	95,482,598
人口一人当たりの 市 債 残 高 (円)		354,720	2,358	0.7	352,362	355,000
	類似団体	—	—	—	311,927	323,459

(資料：財政課、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カードを参照)

(注1)人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。(平成30年1月1日 267,642人)

(注2)普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高939億4,218万1千円に土地取得事業特別会計分9億9,770万円を加え、介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分182万7千円を控除したものである。また、土地取得事業特別会計分については、当年度発行額に4,940万円、当年度元金償還額に1億4,370万円、当年度利子償還額に963万6千円をそれぞれ加えている。

(注3)本表には借換債は含まれていない。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度より3億4,398万2千円(0.4%)増の949億3,805万4千円で、人口一人当たりでは前年度より2,358円(0.7%)増の35万4,720円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)等使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税等、いわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については、次のとおりである。

歳 入 (一般財源)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
市 税	38,385,317	145,409	0.4	38,239,908	38,590,697
地 方 譲 与 税	426,538	1,413	0.3	425,125	426,778
利 子 割 交 付 金	88,550	38,904	78.4	49,646	115,840
配 当 割 交 付 金	251,270	70,280	38.8	180,990	272,117
株式等譲渡所得割交付金	254,715	148,044	138.8	106,671	298,720
地方消費税交付金	4,849,629	35,162	0.7	4,814,467	5,355,689
自動車取得税交付金	216,753	47,773	28.3	168,980	154,772
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	47,388	262	0.6	47,126	41,003
地方特例交付金	219,476	13,473	6.5	206,003	206,522
地 方 交 付 税	9,926,972	126,776	1.3	9,800,196	10,747,797
市 債	4,566,193	680,385	17.5	3,885,808	4,702,255
そ の 他	1,115,125	△193,872	△14.8	1,308,997	1,895,577
歳 入 合 計 A	60,347,926	1,114,009	1.9	59,233,917	62,807,767

(資料：財政課)

歳 出（性質別経費に対する一般財源充当額）

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
義 務 的 経 費	32,870,551	738,912	2.3	32,131,639	32,233,838
人 件 費	15,409,686	263,615	1.7	15,146,071	15,643,280
扶 助 費	8,413,093	324,656	4.0	8,088,437	7,577,867
公 債 費	9,047,772	150,641	1.7	8,897,131	9,012,691
物 件 費	8,056,830	△199,719	△2.4	8,256,549	8,914,665
維 持 補 修 費	350,803	△21,420	△5.8	372,223	399,243
補 助 費 等	10,191,979	123,471	1.2	10,068,508	11,937,318
積 立 金	0	△157,847	皆減	157,847	10,000
繰 出 金	7,792,347	338,361	4.5	7,453,986	7,732,485
経 常 経 費	59,262,510	821,758	1.4	58,440,752	61,227,549
投 資 的 経 費	1,311,297	113,089	9.4	1,198,208	2,657,744
歳 出 合 計 B	60,573,807	934,847	1.6	59,638,960	63,885,293

形式収支 A - B = C	△225,881	179,162	44.2	△405,043	△1,077,526
基金取崩し額（基金繰入金）D	280,000	△200,000	△41.7	480,000	1,200,000
再差引収支 C + D = E	54,119	△20,838	△27.8	74,957	122,474
翌年度へ繰り越すべき財源 F	17,225	△21,910	△56.0	39,135	73,539
実 質 収 支 E - F	36,894	1,072	3.0	35,822	48,935

（資料：財政課）

歳入合計は603億4,792万6千円で、前年度に比べ11億1,400万9千円(1.9%)の増となった。この要因は、市債が6億8,038万5千円(17.5%)、株式等譲渡所得割交付金が1億4,804万4千円(138.8%)、市税が1億4,540万9千円(0.4%)等が増となったことによる。

歳出合計は605億7,380万7千円で、前年度に比べ9億3,484万7千円(1.6%)の増となった。この要因は、義務的経費である人件費、扶助費、公債費が7億3,891万2千円(2.3%)、繰出金が3億3,836万1千円(4.5%)等の増により、経常経費が8億2,175万8千円(1.4%)の増となったことによる。また、投資的経費も前年度に比べ1億1,308万9千円(9.4%)の増となった。

この結果、形式収支においては、2億2,588万1千円の赤字となった。

なお、実質収支においては、本年度も基金を取り崩し一般会計へ繰入れることで、3,689万4千円の黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度の決算状況は、歳入 994 億 1,657 万 8 千円、歳出 993 億 6,245 万 9 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,722 万 5 千円を差し引いた実質収支額は 3,689 万 4 千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた収支である単年度収支額は 107 万 2 千円の黒字となった。

また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去 3 か年平均値)は 0.76 で前年度に比べ 0.01 ポイント上昇し、財政構造面の弾力性を測る指標である経常収支比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント改善したものの 100.8%となった。

歳入では、前年度に比べ 36 億 5,965 万 3 千円(3.8%)の増となった。その主な要因は、前年度に比べ市債が 20 億 1,118 万 5 千円(26.5%)、府支出金が 12 億 7,700 万 6 千円(19.1%)、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 4,804 万 4 千円(138.8%)の増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 36 億 8,049 万 1 千円(3.8%)の増となった。その主な要因は、投資的経費が前年度に比べ 18 億 249 万 6 千円(30.3%)の増となったことに加え、義務的経費である人件費、扶助費、公債費が前年度に比べ 13 億 4,540 万 3 千円(2.5%)の増になったことによるものである。

市債の本年度発行額は、前年度に比べ 20 億 1,118 万 5 千円(26.5%)増の 96 億 149 万 3 千円、平成 29 年度末残高は 4 億 3,690 万 6 千円(0.5%)増の 939 億 4,218 万 1 千円となった。これは主に、認定こども園等整備事業や曙川南地区土地区画整理補助事業等によるものである。市債残高の増加は将来における財政の硬直化を招くおそれがあるため、引き続き、長期的な視点に立った市債の適切な管理等に努められたい。

本年度は、財政調整基金 2 億 8,000 万円を取り崩したため、財政調整基金と公共公益施設整備基金の合計残高は前年度と比べ 1 億 8,687 万 3 千円(3.0%)減の 59 億 9,690 万円となった。これは、「八尾市行財政改革行動計画」において持続可能な財政運営を維持するために目指すとしている基金残高にほぼ近い状態となっているが、災害や緊急時の対応のためにも今後も基金の適切な管理に努められたい。

平成 30 年 4 月から中核市に移行するとともに、第 6 次総合計画の策定に向けた準備がスタートしている。一方、持続可能な行財政運営の実現を目指して策定された「八尾市行財政改革行動計画」や将来の方向と人口の将来展望が示された「八尾市人口ビジョン・総合戦略」については、達成状況等の確認や効果の検証が行われているが、厳しい財政状況が続く中、これらの検証についてはより多角的に行われるなど、市民生活の向上に向けた各種の施策の推進に取り組まれたい。

なお、新公会計制度に基づき平成 28 年度決算分の財務諸表が公表されたが、関係部局が連携して今後の活用について研究し、行財政運営に活かされることを望むものである。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 65,080 人で、前年度に比べ 4,409 人(6.3%)の減となった。その内訳は、一般被保険者で 4,090 人(6.0%)減の 64,649 人、退職被保険者等で 319 人(42.5%)減の 431 人であり、国民健康保険加入割合は世帯数で 1.6 ポイント減の 32.4%、被保険者数で 1.5 ポイント減の 24.4%となっている。なお、被保険者数減少の主な要因は、後期高齢者医療保険への移行や平成 28 年 10 月から社会保険の加入対象が拡大されたこと等による社会保険への移行によるものである。

本年度の決算状況については、歳入 369 億 7,666 万 5 千円、歳出 364 億 3,719 万 9 千円であり、実質収支額は 5 億 3,946 万 6 千円の黒字となった。実質収支額から前年度以前の累積赤字分を除いた収支である単年度収支額においては 9 億 5,628 万円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ 7 億 8,559 万 7 千円(2.1%)の減となった。その主な要因は、前期高齢者交付金で 3 億 3,784 万 6 千円(3.9%)増となったものの、共同事業交付金で 4 億 2,301 万円(4.8%)、国民健康保険料で 3 億 1,378 万 1 千円(4.7%)、繰入金で 1 億 9,096 万円(5.7%)それぞれ減となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 17 億 4,187 万 7 千円(4.6%)の減となった。その主な要因は、保険給付費 10 億 8,190 万 2 千円(4.8%)、共同事業拠出金で 3 億 7,155 万 6 千円(4.3%)、後期高齢者支援金等で 1 億 3,761 万 2 千円(3.5%)それぞれ減となったことによるものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料については、収入済額で前年度に比べ 3 億 1,378 万 1 千円(4.7%)減の 64 億 157 万 2 千円となり、収入率は 0.4 ポイント増の 67.9%(現年分 91.5%、滞納繰越分 11.5%)となった。不納欠損額については、1 億 5,432 万 3 千円(37.9%)減の 2 億 5,294 万 4 千円となり、収入未済額は 5,107 万 1 千円(1.8%)減の 27 億 6,878 万 4 千円となった。

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の施行により、新国民健康保険制度への移行に向けて、大阪府と府下市町村は平成 29 年 12 月に「大阪府国民健康保険運営方針」を策定した。平成 30 年 4 月からの新制度においては、府は財政運営の主体を、市は保険料の賦課・徴収、資格管理、保険給付、保健事業等の主体をそれぞれ担うこととなった。

本市においては、保険料の納付促進について、休日・夜間窓口の開設など納付機会の拡大、コールセンターの設置等による勧奨、きめ細やかな納付相談など様々な取組がされてきたところであるが、今後も丁寧かつ効果的な収納対策への取組を進め、納付の促進に努められたい。また、保健事業については、平成 30 年度からの「八尾市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第 3 期)」や「八尾市国民健康保険第 2 期データヘルス計画」が策定されているが、引き続き、特定健診・特定保健指導の実施率の向上等に向けて取組を進めるとともに、健康・医療情報を活用した分析・検証を適切に行い、被保険者の健康増進のため、効果的な保健事業の実施に取り組まれたい。

今後も、安定的かつ持続可能な医療保険制度を目指し共同保険者として府及び府下市町村と連携し、本市の実状に即したより適切な制度運営となるよう努められたい。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上の被保険者数は74,586人で、前年度に比べ653人(0.9%)増加し、高齢化率は27.9%、要介護・要支援認定者数は557人(3.6%)増の16,177人、介護サービスの受給者数は508人(3.9%)減の12,609人となった。また、計画値に対する各サービスの利用者及び対象者の割合は、介護保険施設及び居住系サービス利用者で86.4%、居宅サービス対象者で96.1%となった。居宅介護サービス給付費は前年度に比べ6億9,235万5千円(6.8%)増の108億6,879万9千円となり、保険給付費全体に占める割合は前年度に比べ1.3ポイント増の49.8%となった。

本年度の決算状況については、歳入239億9,201万8千円、歳出236億7,093万9千円であり、実質収支額は3億2,107万9千円の黒字となった。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた収支である単年度収支は1億7,922万6千円の赤字となった。

歳入では、前年度に比べ13億8,253万2千円(6.1%)の増となった。その主な要因は、国庫支出金で4億1,987万2千円(8.2%)、繰越金で3億841万8千円(160.7%)、支払基金交付金で2億5,680万6千円(4.3%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ15億6,175万8千円(7.1%)の増となった。その主な要因は、保険給付費で8億6,286万3千円(4.1%)の増、地域支援事業費で4億369万2千円(122.5%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である介護保険料については、収入済額は前年度に比べ5,877万2千円(1.1%)増の52億5,819万7千円となり、収入率は95.8%(現年分98.5%、滞納繰越分15.3%)となった。

安定的かつ効果的な事業運営を行うため、適確な事務処理を行うとともに、今後も利用者が活用できるよう制度や保険料の説明についてはきめ細やかな相談など丁寧な対応に努められたい。

国においては、2025年の団塊の世代が75歳以上となる超高齢者化社会に向けて、地域包括ケアシステムを進めている。本市においても、平成30年度からの「第7期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」が策定され、介護予防サービスや居宅介護サービスへの取組を進められているが、今後も利用者が安心して受けられるサービスの提供に努められ、住み慣れた地域で安心して生活できる豊かな高齢社会の実現に向けて取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 35,616 人で、前年度に比べ 1,531 人(4.5%)の増となった。また、人口に占める被保険者の割合は 13.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの増となった。

本年度の決算状況については、歳入 62 億 4,743 万 3 千円、歳出 61 億 272 万 2 千円であり、実質収支額は 1 億 4,471 万 1 千円の黒字となり、実質収支額から前年度以前の累積黒字分を除いた収支である単年度収支額においても 1 億 326 万 8 千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ 3 億 8,589 万 6 千円(6.6%)の増となった。その主な要因は、医療給付費負担金の増により市からの繰入金が増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 2 億 8,262 万 8 千円(4.9%)の増となった。その主な要因は、療養給付費負担金の増による後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

本事業の主な財源である後期高齢者医療保険料については、収入済額は前年度に比べ 1 億 3,704 万 5 千円(5.0%)増の 28 億 9,118 万円となり、収入率は 0.2 ポイント増の 98.9%(現年分 99.7%、滞納繰越分 24.7%)となった。また、現年分については大阪府後期高齢者医療広域連合が設定している目標収入率 99.28%を上回っている。不納欠損額については、114 万 6 千円(14.8%)増の 887 万 1 千円となり、収入未済額は 667 万 6 千円(23.2%)減の 2,207 万 3 千円となった。

本市においては、大阪府後期高齢者医療広域連合とも緊密な連携を図りながら、被保険者の窓口として被保険者証の交付や各種申請受付等の業務、保険料の徴収を的確に実施されているが、今後も制度や保険料については被保険者への周知や丁寧な説明を行うとともに、保険料の徴収については、きめ細やかな納付相談を行うなど、納付の促進に努められ、引き続き被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、より適切な事業運営に一層取り組まれることを望むものである。

一般会計（歳入）

1 概 要

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度		29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		103,007,468	1,318,442	1.3	101,689,026	111,421,138
調 定 額		100,530,712	3,543,396	3.7	96,987,316	108,638,177
収 入 済 額		99,416,578	3,659,653	3.8	95,756,925	107,309,567
不 納 欠 損 額		72,478	△6,856	△8.6	79,334	72,968
収 入 未 済 額		1,048,783	△121,790	△10.4	1,170,573	1,272,295
収 入 率	対 予 算 現 額	96.5	2.3	—	94.2	96.3
	対 調 定 額	98.9	0.2	—	98.7	98.8

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は994億1,657万8千円で、前年度に比べ36億5,965万3千円(3.8%)の増となり、予算現額に対する収入率は2.3ポイント増の96.5%、調定額に対する収入率は0.2ポイント増の98.9%となった。

不納欠損額は7,247万8千円で、前年度に比べ685万6千円(8.6%)の減となったが、これは主に、諸収入で553万8千円(56.9%)の減となったことによる。

収入未済額は10億4,878万3千円で、前年度に比べ1億2,179万円(10.4%)の減となったが、これは主に、市税で9,698万9千円(11.2%)の減となったことによる。

歳入の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29年度	構成比	対前年度		28年度	27年度
				増 減	増減率		
1 市 税		38,385,317	38.6	145,409	0.4	38,239,908	38,590,697
2 地 方 譲 与 税		426,538	0.4	1,413	0.3	425,125	426,778
3 利 子 割 交 付 金		88,550	0.1	38,904	78.4	49,646	115,840
4 配 当 割 交 付 金		251,270	0.3	70,280	38.8	180,990	272,117
5 株式等譲渡所得割交付金		254,715	0.3	148,044	138.8	106,671	298,720
6 地方消費税交付金		4,849,629	4.9	35,162	0.7	4,814,467	5,355,689
7 自動車取得税交付金		216,753	0.2	47,773	28.3	168,980	154,772
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		47,388	0.0	262	0.6	47,126	41,003
9 地方特例交付金		219,476	0.2	13,473	6.5	206,003	206,522
10 地 方 交 付 税		9,926,972	10.0	126,776	1.3	9,800,196	10,747,797
	普 通 交 付 税	9,444,072	9.5	125,484	1.3	9,318,588	10,226,848
	特 別 交 付 税	482,900	0.5	1,292	0.3	481,608	520,949
11 交通安全対策特別交付金		37,121	0.0	△1,741	△4.5	38,862	41,245
12 分担金及び負担金		1,300,126	1.3	△135,455	△9.4	1,435,581	1,864,052
13 使用料及び手数料		1,621,726	1.6	22,813	1.4	1,598,913	1,601,156
14 国 庫 支 出 金		22,270,894	22.4	115,430	0.5	22,155,464	22,467,869
15 府 支 出 金		7,977,997	8.0	1,277,006	19.1	6,700,991	6,861,989
16 財 産 収 入		171,850	0.2	△125,492	△42.2	297,342	163,075
17 寄 附 金		76,985	0.1	52,759	217.8	24,226	254,679
18 繰 入 金		485,971	0.5	△216,800	△30.8	702,771	1,406,154
19 繰 越 金		74,957	0.1	△47,517	△38.8	122,474	625,855
20 諸 収 入		1,130,850	1.1	79,969	7.6	1,050,881	1,127,703
21 市 債		9,601,493	9.7	2,011,185	26.5	7,590,308	14,685,855
歳 入 合 計		99,416,578	100.0	3,659,653	3.8	95,756,925	107,309,567

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 383 億 8,531 万 7 千円(38.6%)、国庫支出金 222 億 7,089 万 4 千円(22.4%)、地方交付税 99 億 2,697 万 2 千円(10.0%)である。

2 款別決算額の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		37,669,709	△465,630	△1.2	38,135,339	37,897,293
調 定 額		39,212,841	60,966	0.2	39,151,875	39,622,125
収 入 済 額		38,385,317	145,409	0.4	38,239,908	38,590,697
不 納 欠 損 額		63,173	139	0.2	63,034	64,636
収 入 未 済 額		771,382	△96,989	△11.2	868,371	983,284
収 入 率	対 予 算 現 額	101.9	1.6	—	100.3	101.8
	対 調 定 額	97.9	0.2	—	97.7	97.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は383億8,531万7千円で、前年度に比べ1億4,540万9千円(0.4%)の増となり、歳入総額に占める市税の割合は38.6%で前年度に比べ1.4ポイント低下した。

また、不納欠損額は前年度に比べ13万9千円(0.2%)増の6,317万3千円、収入未済額は9,698万9千円(11.2%)減の7億7,138万2千円となった。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	構成比	収入率	対前年度		28 年度	27 年度
					増 減	増減率		
市 税		38,385,317	100.0	97.9	145,409	0.4	38,239,908	38,590,697
現年課税分		38,078,274		99.3	204,810	0.5	37,873,464	38,207,064
滞納繰越分		307,043		36.2	△59,401	△16.2	366,444	383,633
(1) 市民税		16,705,703	43.5	98.1	281,938	1.7	16,423,765	16,581,210
①個人		13,867,447	36.1	98.6	142,257	1.0	13,725,190	13,422,054
現年課税分		13,718,350		99.0	159,302	1.2	13,559,048	13,254,169
滞納繰越分		149,097		72.0	△17,045	△10.3	166,142	167,885
②法人		2,838,256	7.4	95.8	139,681	5.2	2,698,575	3,159,156
現年課税分		2,834,759		99.8	142,794	5.3	2,691,965	3,146,408
滞納繰越分		3,497		2.8	△3,113	△47.1	6,610	12,748
(2) 固定資産税		16,193,377	42.2	97.7	141,706	0.9	16,051,671	15,903,511
①固定資産税		15,914,298	41.5	97.6	141,446	0.9	15,772,852	15,621,868
現年課税分		15,794,304		99.3	176,097	1.1	15,618,207	15,459,702
滞納繰越分		119,994		29.8	△34,651	△22.4	154,645	162,166
②国有資産等 所在市町村 交付金		279,079	0.7	100.0	260	0.1	278,819	281,643
(3) 軽自動車税		337,292	0.9	91.5	17,789	5.6	319,503	259,535
現年課税分		328,437		96.4	14,944	4.8	313,493	253,410
滞納繰越分		8,855		31.5	2,845	47.3	6,010	6,125
(4) 市たばこ税		1,762,515	4.6	100.0	△315,325	△15.2	2,077,840	2,515,874
(5) 入湯税		21,115	0.0	100.0	△302	△1.4	21,417	22,500
(6) 都市計画税		3,365,315	8.8	97.6	19,603	0.6	3,345,712	3,308,067
現年課税分		3,339,715		99.4	27,040	0.8	3,312,675	3,273,358
滞納繰越分		25,600		29.8	△7,437	△22.5	33,037	34,709

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 167 億 570 万 3 千円(43.5%)、固定資産税 161 億 9,337 万 7 千円(42.2%)、都市計画税 33 億 6,531 万 5 千円(8.8%)、市たばこ税 17 億 6,251 万 5 千円(4.6%)、軽自動車税 3 億 3,729 万 2 千円(0.9%)、入湯税 2,111 万 5 千円(0.0%)である。

また、収入率は、現年課税分で 99.3%、滞納繰越分で 36.2%となり、市税全体では 0.2 ポイント増の 97.9%となった。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	対前年度		28年度	27年度
		増 減	増減率		
調 定 額	38,364,681	190,569	0.5	38,174,112	38,595,795
収 入 済 額	38,078,274	204,810	0.5	37,873,464	38,207,064
不 納 欠 損 額	4,563	4,475	5,085.2	88	736
収 入 未 済 額	288,724	△31,204	△9.8	319,928	404,386
収 入 率 (対 調 定 額)	99.3	0.1	—	99.2	99.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	対前年度		28年度	27年度
		増 減	増減率		
調 定 額	848,160	△129,603	△13.3	977,763	1,026,330
収 入 済 額	307,043	△59,401	△16.2	366,444	383,633
不 納 欠 損 額	58,610	△4,336	△6.9	62,946	63,900
収 入 未 済 額	482,658	△65,785	△12.0	548,443	578,898
収 入 率 (対 調 定 額)	36.2	△1.3	—	37.5	37.4

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は380億7,827万4千円で前年度に比べ2億481万円(0.5%)の増、滞納繰越分の収入済額は3億704万3千円で前年度に比べ5,940万1千円(16.2%)の減となった。

不納欠損額は、地方税法に基づく債権の消滅により、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合において、徴収事務を終了させる処理をした額である。

不納欠損の理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 年 度		29年度	対前年度		28年度	27年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件 数	3,152	101	3.3	3,051	2,916
	金 額	63,173	139	0.2	63,034	64,636
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件 数	52	15	40.5	37	81
	金 額	7,305	4,609	171.0	2,696	7,573
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件 数	940	271	40.5	669	601
	金 額	37,308	△1,191	△3.1	38,499	39,783
法第18条第1項 (消滅時効)	件 数	2,160	△185	△7.9	2,345	2,234
	金 額	18,560	△3,279	△15.0	21,839	17,280

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

(資料：納税課)

不納欠損額は6,317万3千円で、前年度に比べ13万9千円(0.2%)の増となった。

理由別にみると、滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)にあつては前年度に比べ460万9千円(171.0%)の増、滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)にあつては119万1千円(3.1%)の減、時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)にあつては327万9千円(15.0%)の減となった。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
地 方 譲 与 税	426,538	1,413	0.3	425,125	426,778
(1) 地方揮発油譲与税	123,272	△564	△0.5	123,836	129,307
(2) 自動車重量譲与税	302,155	2,029	0.7	300,126	296,387
(3) 航空機燃料譲与税	1,111	△52	△4.5	1,163	1,084

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与するものである。収入済額は4億2,653万8千円で、前年度に比べ141万3千円(0.3%)の増となった。

第3款から第9款まで及び第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
3 利子割交付金	88,550	38,904	78.4	49,646	115,840
4 配当割交付金	251,270	70,280	38.8	180,990	272,117
5 株式等譲渡所得割交付金	254,715	148,044	138.8	106,671	298,720
6 地方消費税交付金	4,849,629	35,162	0.7	4,814,467	5,355,689
7 自動車取得税交付金	216,753	47,773	28.3	168,980	154,772
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,388	262	0.6	47,126	41,003
9 地方特例交付金	219,476	13,473	6.5	206,003	206,522
11 交通安全対策特別交付金	37,121	△1,741	△4.5	38,862	41,245

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
地 方 交 付 税		9,926,972	126,776	1.3	9,800,196	10,747,797
普通交付税		9,444,072	125,484	1.3	9,318,588	10,226,848
特別交付税		482,900	1,292	0.3	481,608	520,949

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税 5 税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その使途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は 99 億 2,697 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 2,677 万 6 千円(1.3%)の増となった。その内訳は、普通交付税で 1 億 2,548 万 4 千円(1.3%)、特別交付税で 129 万 2 千円(0.3%)それぞれ増となったことによる。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	29 年度				対前年度		28 年度			27 年度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増 減	増減率						
分担金及び負担金	1,300,126	98.8	1,263	14,264	△135,455	△9.4	1,435,581	1,456	24,377	1,864,052	1,528	36,183
①民生費負担金	474,958	96.8	1,263	14,264	△138,616	△22.6	613,574	1,456	24,377	1,006,941	1,528	36,181
②衛生費負担金	818,129	100.0	0	0	3,250	0.4	814,879	0	0	848,821	0	2
③教育費負担金	7,039	100.0	0	0	△89	△1.2	7,128	0	0	8,290	0	0

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は 13 億 12 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 3,545 万 5 千円(9.4%)の減となった。また、収入率は前年度に比べ 0.6 ポイント増の 98.8%となった。

不納欠損額は前年度に比べ 19 万 3 千円(13.3%)減の 126 万 3 千円、収入未済額は 1,011 万 3 千円(41.5%)減の 1,426 万 4 千円となった。

民生費負担金が 1 億 3,861 万 6 千円(22.6%)の減となったのは、主に保育所利用者負担金が 1 億 3,768 万円(22.8%)の減となったことによる。

分担金及び負担金のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度				28 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
保育所利用者負担金	480,098	464,990	1,103	14,066	628,162	602,670	1,456	24,101

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	29 年度				対前年度		28 年度			27 年度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
使用料及び手数料	1,621,726	90.4	3,852	167,567	22,813	1.4	1,598,913	5,116	181,318	1,601,156	4,474	188,545
(1 使用料)	1,086,080	86.5	3,725	166,463	43,175	4.1	1,042,905	4,806	180,769	1,036,961	4,128	187,920
(2 手数料)	535,646	99.8	127	1,104	△20,362	△3.7	556,008	310	549	564,195	346	625

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は16億2,172万6千円で、前年度に比べ2,281万3千円(1.4%)の増となった。

不納欠損額は前年度に比べ126万4千円(24.7%)減の385万2千円、収入未済額は1,375万1千円(7.6%)減の1億6,756万7千円となった。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度				28 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
放課後児童室使用料	150,406	145,636	777	4,023	139,311	134,056	883	4,385
市営住宅使用料	399,525	251,418	2,808	145,299	414,016	250,621	3,883	159,512
市営住宅駐車場使用料	50,678	41,113	140	9,425	50,324	40,406	40	9,878
作業場等使用料	8,213	977	0	7,236	7,737	982	0	6,755

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
(1 使 用 料		1,086,080	43,175	4.1	1,042,905	1,036,961
①総 務 使 用 料		22,378	1,231	5.8	21,147	19,469
②民 生 使 用 料		145,682	11,603	8.7	134,079	130,669
③衛 生 使 用 料		134,763	19,693	17.1	115,070	114,277
④産 業 使 用 料		507	189	59.4	318	525
⑤土 木 使 用 料		693,317	5,869	0.9	687,448	690,638
⑥教 育 使 用 料		89,433	4,590	5.4	84,843	81,383
(2 手 数 料		535,646	△20,362	△3.7	556,008	564,195
①総 務 手 数 料		103,210	△5,042	△4.7	108,252	110,293
②衛 生 手 数 料		410,135	△17,765	△4.2	427,900	432,951
③産 業 手 数 料		1,233	897	267.0	336	1,332
④土 木 手 数 料		18,096	1,435	8.6	16,661	15,397
⑤消 防 手 数 料		2,907	104	3.7	2,803	3,187
⑥教 育 手 数 料		64	8	14.3	56	1,035
⑦民 生 手 数 料		1	1	皆増	—	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29年度	対前年度		28年度
			増 減	増減率	
(1 使用料					
民生使用料	放 課 後 児 童 室 使 用 料	145,636	11,580	8.6	134,056
衛生使用料	斎 場 使 用 料	49,802	8,505	20.6	41,297
	休日急病診療所診療料	82,434	10,291	14.3	72,143
土木使用料	土 地 建 物 使 用 料	11,916	7,207	153.0	4,709
教育使用料	幼 稚 園 保 育 料	76,348	5,533	7.8	70,815
(2 手数料					
総務手数料	戸籍等各種証明閲覧交付手数料	84,268	△4,258	△4.8	88,526
衛生手数料	塵 芥 処 理 手 数 料	323,421	△11,946	△3.6	335,367
	し 尿 汲 取 手 数 料	60,939	△5,381	△8.1	66,320

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
国 庫 支 出 金		22,270,894	115,430	0.5	22,155,464	22,467,869
(1 国 庫 負 担 金)		19,329,013	579,526	3.1	18,749,487	18,637,685
(2 国 庫 補 助 金)		2,880,852	△473,437	△14.1	3,354,289	3,768,658
(3 委 託 金)		61,029	9,341	18.1	51,688	61,526

収入済額は222億7,089万4千円で、前年度に比べ1億1,543万円(0.5%)の増となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度
			増 減	増減率	
(1 国庫負担金)					
民 生 費 国庫負担金	自 立 支 援 費 負 担 金	2,891,785	278,465	10.7	2,613,320
	施 設 型 給 付 費 負 担 金	1,845,496	241,794	15.1	1,603,702
	障がい児通所給付費負担金	475,181	145,029	43.9	330,152
(2 国庫補助金)					
民 生 費 国庫補助金	臨時福祉給付金給付関係補助金	924,149	654,706	243.0	269,443
	保育所等整備交付金	223,401	122,039	120.4	101,362
	社会資本整備総合交付金	61,652	△477,018	△88.6	538,670
	高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付関係補助金	—	△936,803	皆減	936,803
教 育 費 国庫補助金	小・中学校施設規模適正化推進事業費補助金	—	△104,250	皆減	104,250
	施 設 整 備 費 交 付 金	117,197	117,197	皆増	—

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
府 支 出 金		7,977,997	1,277,006	19.1	6,700,991	6,861,989
(1 府 負 担 金		5,117,100	264,456	5.4	4,852,644	4,532,086
(2 府 補 助 金		2,327,647	1,015,639	77.4	1,312,008	1,679,411
(3 委 託 金		533,250	△3,089	△0.6	536,339	650,492

収入済額は79億7,799万7千円で、前年度に比べ12億7,700万6千円(19.1%)の増となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度
			増 減	増減率	
(1 府 負 担 金					
民 生 費 府 負 担 金	自 立 支 援 費 負 担 金	1,438,602	140,939	10.9	1,297,663
	施 設 型 給 付 費 負 担 金	922,748	116,071	14.4	806,677
(2 府 補 助 金					
民 生 費 府 補 助 金	地域医療介護総合確保基金 補助金	137,209	131,579	2,337.1	5,630
	安心こども基金特別対策 事業費補助金	631,777	606,518	2,401.2	25,259
	認定こども園施設整備費 補助金	200,507	196,407	4,790.4	4,100

第16款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
財 産 収 入	171,850	△125,492	△42.2	297,342	163,075
(1) 財産運用収入	116,396	△3,712	△3.1	120,108	125,663
①財産貸付収入	97,935	957	1.0	96,978	97,647
②利子及び配当金	18,461	△4,669	△20.2	23,130	28,016
(2) 財産売払収入	55,454	△121,780	△68.7	177,234	37,412
①不動産売払収入	55,454	△120,430	△68.5	175,884	37,412
物品売払収入	—	△1,350	皆減	1,350	—

収入済額は1億7,185万円で、前年度に比べ1億2,549万2千円(42.2%)の減となった。

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
寄 附 金	76,985	52,759	217.8	24,226	254,679

収入済額は7,698万5千円で、前年度に比べ5,275万9千円(217.8%)の増となった。

主な内訳は、がんばれ八尾応援寄附金7,390万2千円である。

第18款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
繰 入 金	485,971	△216,800	△30.8	702,771	1,406,154
(1) 基金繰入金	484,887	△217,834	△31.0	702,721	1,404,838
(2) 特別会計繰入金	1,084	1,034	2,068.0	50	1,316

収入済額は4億8,597万1千円で、前年度に比べ2億1,680万円(30.8%)の減となった。

基金繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
①財 政 調 整 基 金	280,000	△200,000	△41.7	480,000	0
②市 民 活 動 支 援 基 金	705	△191	△21.3	896	337
③地域安全・安心のまちづくり基金	3,733	△2,003	△34.9	5,736	25,910
④職 員 厚 生 事 業 基 金	6,064	149	2.5	5,915	5,718
⑤文 化 振 興 基 金	13,000	△2,000	△13.3	15,000	10,000
⑥災 害 支 援 基 金	130	△200	△60.6	330	740
⑦地 域 福 祉 推 進 基 金	65,738	4,467	7.3	61,271	18,457
⑧こ ど も 夢 基 金	1,150	408	55.0	742	1,783
⑨産 業 振 興 基 金	1,123	277	32.7	846	114
⑩河 内 音 頭 振 興 基 金	360	360	皆増	—	—
⑪高 井 道 子 公 園 基 金	1,562	103	7.1	1,459	1,736
⑫緑 化 基 金	17,516	△1,129	△6.1	18,645	18,819
⑬さ く ら 基 金	3,915	35	0.9	3,880	5,157
⑭市 営 住 宅 整 備 基 金	66,900	△24,400	△26.7	91,300	105,000
⑮図 書 館 資 料 充 実 基 金	18,365	6,405	53.6	11,960	6,000
⑯奨 学 基 金	1,988	△117	△5.6	2,105	2,567
⑰杉本久仁一こども食育支援基金	2,638	2	0.1	2,636	2,500
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	—	—	—	—	1,200,000

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
繰 越 金	74,957	△47,517	△38.8	122,474	625,855

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、収入済額は7,495万7千円で、前年度に比べ4,751万7千円(38.8%)の減となった。

なお、繰越金には、平成29年度への繰越事業のための財源3,913万5千円を含んでいる。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

年 度 区 分	29 年度				対前年度		28 年度			27 年度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増 減	増減率						
諸 収 入	1,130,850	91.9	4,190	95,570	79,969	7.6	1,050,881	9,728	96,507	1,127,703	2,331	64,283

収入済額は11億3,085万円で、前年度に比べ7,996万9千円(7.6%)の増となった。

また、不納欠損額は、前年度に比べ553万8千円(56.9%)減の419万円となった。主な内訳は、生活保護法第63条等による返還金272万8千円、児童手当等の過誤払に伴う過年度支出金返還金119万7千円である。

収入未済額は、前年度に比べ93万7千円(1.0%)減の9,557万円となった。主な内訳は、生活保護法第63条等による返還金4,531万7千円、障がい福祉サービス費等返還金2,548万3千円、児童手当等の過誤払に伴う過年度支出金返還金2,009万5千円である。

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
(1) 延滞金・加算金及び過料	20,832	△3,969	△16.0	24,801	24,579
(2) 市預金利子	615	△856	58.2	1,471	467
(3) 貸付金元利収入	249,214	△14,955	△5.7	264,169	249,056
(4) 受託事業収入	6,625	△457	△6.5	7,082	6,748
(5) 収益事業収入	73,868	42,198	133.2	31,670	44,997
(6) 雑 入	779,696	58,008	8.0	721,688	801,856

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	29 年度	対前年度		28 年度
		増 減	増減率	
(3) 貸付金元利収入				
八尾市学校給食会貸付金返還金	0	△15,000	皆減	15,000
(5) 収益事業収入				
競艇事業収入	73,868	42,198	133.2	31,670
(6) 雑 入				
生活保護法第63条等による返還金	143,592	64,946	82.6	78,646
退職手当の会計間按分に係る負担金	4,548	△48,014	△91.3	52,562

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29年度	対前年度		28年度	27年度
			増 減	増減率		
市	債	9,601,493	2,011,185	26.5	7,590,308	14,685,855
	①総 務 債	298,000	△358,000	△54.6	656,000	520,100
	②民 生 債	2,011,400	1,179,300	141.7	832,100	170,200
	③衛 生 債	125,700	7,100	6.0	118,600	170,000
	④産 業 債	66,400	△7,800	△10.5	74,200	52,400
	⑤土 木 債	1,164,800	464,300	66.3	700,500	941,600
	⑥消 防 債	99,100	△33,100	△25.0	132,200	87,600
	⑦教 育 債	499,900	△211,000	△29.7	710,900	7,404,700
	⑧公 債 債	770,000	290,000	60.4	480,000	637,000
	⑨臨時財政対策債	4,566,193	680,385	17.5	3,885,808	4,702,255

収入済額(市債発行額)は96億149万3千円で、前年度に比べ20億1,118万5千円(26.5%)の増となった。公債費と臨時財政対策費を除いた事業債の合計は42億6,530万円で、前年度に比べ10億4,080万円(32.3%)の増となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	内 訳	
総 務 債	298,000	庁 舎 機 能 更 新 事 業 債	1,100
		市立コミュニティセンター整備事業債	4,900
		防 災 施 設 整 備 事 業 債	5,300
		災害時情報伝達体制強化推進事業債	13,800
		竹沢コミュニティセンター整備事業債	272,900
民 生 債	2,011,400	障害者総合福祉センター整備事業債	1,000
		老人福祉センター整備事業債	1,400
		認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業 債	1,986,500
		放 課 後 児 童 室 施 設 整 備 事 業 債	22,500

衛 生 債	125,700	保 健 所 機 能 活 用 事 業 債	7,200
		市 立 墓 地 整 備 事 業 債	4,300
		休日急病診療所機器更新事業債	1,900
		フェニックス計画整備推進事業債	2,700
		リサイクルセンター改修事業債	16,900
		衛 生 処 理 場 整 備 事 業 債	40,300
		清 掃 運 搬 施 設 等 整 備 事 業 債	41,000
		水 道 事 業 債	11,400
産 業 債	66,400	土 地 改 良 事 業 債	15,700
		玉 串 川 沿 道 整 備 事 業 債	41,700
		産 業 政 策 検 討 事 業 債	9,000
土 木 債	1,164,800	交 通 対 策 事 業 債	1,100
		道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	209,500
		河 川 改 修 事 業 債	79,200
		水 路 整 備 事 業 債	22,700
		街 区 内 道 路 整 備 事 業 債	5,200
		都 市 計 画 道 路 整 備 事 業 債	82,700
		公 園 整 備 事 業 債	51,900
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	210,000
		曙川南地区土地区画整理補助事業債	490,300
		既 設 公 園 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	4,500
		安 中 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	500
		西 郡 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	3,600
		既 設 住 宅 等 改 善 事 業 債	3,600
消 防 債	99,100	消 防 施 設 整 備 事 業 債	99,100
教 育 債	499,900	(仮称)八尾市教育センター整備事業債	13,300
		施設一体型小・中学校整備事業債	109,900
		施 設 整 備 事 業 債	372,100
		生 涯 学 習 施 設 整 備 事 業 債	3,500
		体 育 施 設 整 備 事 業 債	1,100
公 債 債	770,000	平 成 18 年 度 債 の 借 換 債	770,000
臨 時 財 政 対 策 債	4,566,193	臨 時 財 政 対 策 債	4,566,193

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29年度	対前年度		28年度	27年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高	A	93,505,275	△1,035,201	△1.1	94,540,476	88,644,538
当 年 度 発 行 額	B	9,601,493	2,011,185	26.5	7,590,308	14,685,855
当 年 度 元 利 償 還 額		9,878,246	433,446	4.6	9,444,800	9,706,125
内 訳	元 金 C	9,164,587	539,078	6.2	8,625,509	8,789,917
	利 子	713,659	△105,632	△12.9	819,291	916,208
当年度末残高	A + B - C	93,942,181	436,906	0.5	93,505,275	94,540,476

(資料：財政課)

市債の目的別の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

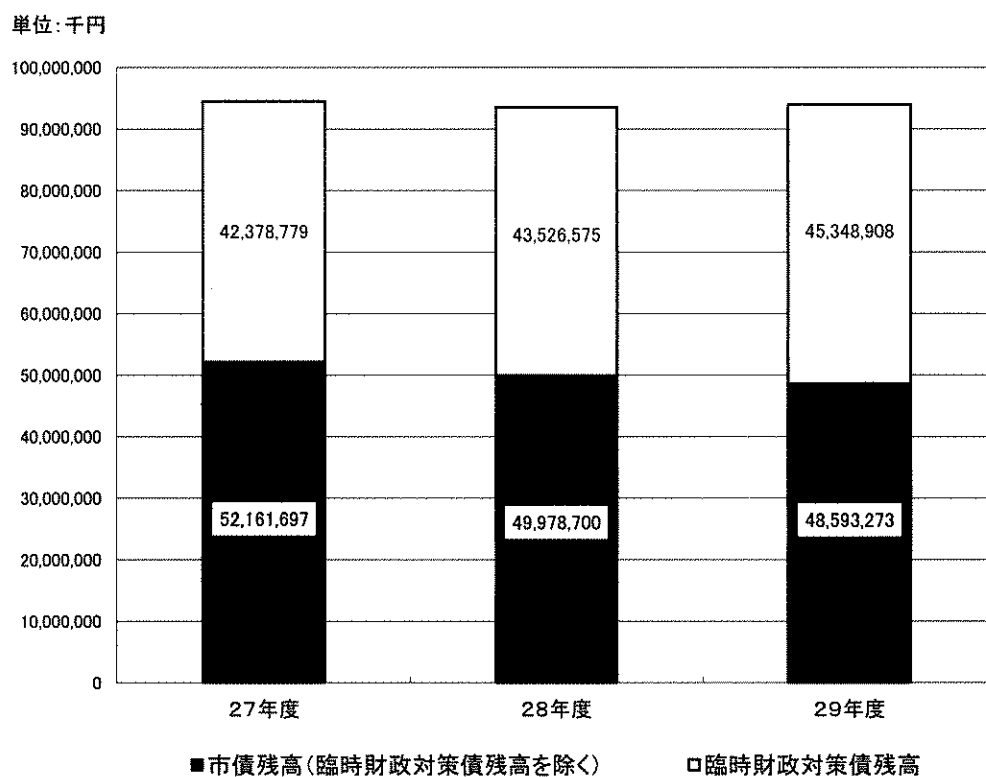
区 分	年 度	29年度末 現在高 C+A-B	29年度 発行額 A	29年度 償還元金 B	29年度 償還利子	28年度末 現在高 C
普 通 債		43,539,644	4,355,300	4,320,917	381,946	43,505,261
総 務		2,602,569	298,000	302,610	25,304	2,607,179
民 生		4,416,339	2,011,400	288,560	24,980	2,693,499
衛 生		3,551,649	125,700	648,671	40,378	4,074,620
産 業		408,790	66,400	58,446	3,341	400,836
土 木		11,921,141	1,157,100	1,598,144	139,353	12,362,185
公 営 住 宅		2,405,888	97,700	365,886	35,917	2,674,074
消 防		1,075,422	99,100	189,669	3,775	1,165,991
教 育		17,157,846	499,900	868,931	108,898	17,526,877
そ の 他		50,402,537	5,246,193	4,843,670	331,713	50,000,014
臨時税収補てん債		0	—	72,614	895	72,614
住民税等減税補てん債		1,439,829	—	354,896	10,453	1,794,725
臨時財政対策債		45,348,908	5,246,193	3,423,860	280,585	43,526,575
退職手当債		1,560,000	—	650,000	32,380	2,210,000
第三セクター等改革推進債		2,053,800	—	342,300	7,400	2,396,100
合 計		93,942,181	9,601,493	9,164,587	713,659	93,505,275

(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金9万円を含む。

(資料：財政課)

市債の年度末残高は、前年度末に比べ4億3,690万6千円(0.5%)増の939億4,218万1千円となった。
なお、臨時財政対策債を除いた市債残高は485億9,327万3千円で、前年度に比べ13億8,542万7千円(2.8%)の減となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1 概 要

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額 A	103,007,468	1,318,442	1.3	101,689,026	111,421,138
支 出 済 額 B	99,362,459	3,680,491	3.8	95,681,968	107,187,093
翌年度繰越額	450,971	△1,838,746	△80.3	2,289,717	402,883
不 用 額 C	3,194,038	△523,303	△14.1	3,717,341	3,831,162
執 行 率 B/A	96.5	2.4	—	94.1	96.2
予算現額に対する 不用額の率 C/A	3.1	△0.6	—	3.7	3.4

支出済額は993億6,245万9千円で、前年度に比べ36億8,049万1千円(3.8%)の増となり、予算現額に対する執行率は96.5%。予算現額から支出済額と翌年度繰越額4億5,097万1千円を差し引いた不用額は31億9,403万8千円、予算現額に対する不用額の率は3.1%となった。

また、前年度との比較では、翌年度繰越額については18億3,874万6千円(80.3%)の減となり、執行率は2.4ポイントの増、予算現額に対する不用額の率は0.6ポイントの減となった。

歳出の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29 年度	構成比	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
1 議 会 費	500,011	0.5	△14,238	△2.8	514,249	535,671
2 総 務 費	8,548,129	8.6	△484,693	△5.4	9,032,822	9,619,686
3 民 生 費	53,789,542	54.1	3,503,003	7.0	50,286,539	48,154,761
4 衛 生 費	7,941,556	8.0	△43,008	△0.5	7,984,564	8,701,508
5 労 働 費	194,142	0.2	△717	△0.4	194,859	177,695
6 産 業 費	796,261	0.8	44,857	6.0	751,404	1,080,484
7 土 木 費	8,565,578	8.6	606,292	7.6	7,959,286	9,525,108
8 消 防 費	2,064,631	2.1	△22,900	△1.1	2,087,531	2,065,123
9 教 育 費	7,074,580	7.1	△340,039	△4.6	7,414,619	17,601,764
10 公 債 費	9,886,992	10.0	430,897	4.6	9,456,095	9,723,977
11 諸支出金	1,037	0.0	1,037	皆増	—	1,316
歳 出 合 計	99,362,459	100.0	3,680,491	3.8	95,681,968	107,187,093

歳出が前年度に比べ36億8,049万1千円(3.8%)の増となったのは、主に認定こども園整備事業の進捗等により民生費で35億300万3千円(7.0%)、曙川南地区土地区画整理補助事業費の増等により土木費で6億629万2千円(7.6%)の増となったことによる。

2 款別決算額の状況

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29 年度 D	523,394	500,011	95.5	0	23,383	4.5
28 年度 E	527,789	514,249	97.4	0	13,540	2.6
増減(D-E) F	△4,395	△14,238	△1.9	0	9,843	1.9
増減率 F/E	△0.8	△2.8	—	0.0	72.7	—

支出済額は5億1万1千円で、前年度に比べ1,423万8千円(2.8%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,503万9千円、需用費315万8千円、旅費264万円などである。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29年度D	8,981,297	8,548,129	95.2	0	433,168	4.8
28年度E	9,993,867	9,032,822	90.4	63,970	897,075	9.0
増減(D-E)F	△1,012,570	△484,693	4.8	△63,970	△463,907	△4.2
増減率F/E	△10.1	△5.4	—	皆減	△51.7	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度 29年度	対前年度		28年度	27年度
			増 減	増減率		
総 務 費		8,548,129	△484,693	△5.4	9,032,822	9,619,686
項 別	(1) 総務管理費	7,081,901	△440,292	△5.9	7,522,193	7,830,641
	(2) 徴税費	665,874	△27,587	△4.0	693,461	722,038
	(3) 戸籍住民基本台帳費	589,304	△9,425	△1.6	598,729	639,144
	(4) 選挙費	115,368	△2,258	△1.9	117,626	225,345
	(5) 統計調査費	18,825	△7,466	△28.4	26,291	136,707
	(6) 監査委員費	67,541	2,100	3.2	65,441	61,033
	(7) 土地取得事業特別会計繰出金	9,316	235	2.6	9,081	4,778

支出済額は85億4,812万9千円で、前年度に比べ4億8,469万3千円(5.4%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費8,895万3千円、職員手当等4,496万1千円、賃金3,242万5千円、自治推進費の負担金、補助及び交付金1,320万4千円、竹渕コミュニティセンター整備事業費の工事請負費1,564万1千円、徴税費の償還金、利子及び割引料3,315万7千円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金3,072万1千円、委託料1,637万9千円などである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度
			増 減	増減率	
(1 総務管理費)					
一般管理費	人件費	4,903,441	△45,579	△0.9	4,949,020
財政管理費	委託料	24,057	18,931	369.3	5,126
	積立金	93,127	△110,948	△54.4	204,075
財産管理費	需用費	31,946	10,478	48.8	21,468
	委託料	124,987	△12,223	△8.9	137,210
	工事請負費	1,585	△529,080	△99.7	530,665
自治推進費	工事請負費	9,045	△78,583	△89.7	87,628
	負担金補助及び交付金	102,330	△12,232	△10.7	114,562
人権コミュニティセンター費	人件費	46,538	△11,893	△20.4	58,431
情報化推進費	委託料	152,919	△69,970	△31.4	222,889
竹淵コミュニティセンター整備事業費	工事請負費	374,953	338,253	921.7	36,700
(2 徴税費)					
徴税費	人件費	411,824	13,328	3.3	398,496
	委託料	63,813	△23,617	△27.0	87,430
	償還金利子及び割引料	159,164	△15,195	△8.7	174,359
(3 戸籍住民基本台帳費)					
戸籍住民基本台帳費	委託料	150,606	15,736	11.7	134,870
	負担金補助及び交付金	25,443	△20,401	△44.5	45,844

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29年度D	55,435,838	53,789,542	97.0	62,093	1,584,203	2.9
28年度E	52,982,585	50,286,539	94.9	1,194,817	1,501,229	2.8
増減(D-E)F	2,453,253	3,503,003	2.1	△1,132,724	82,974	0.1
増減率F/E	4.6	7.0	—	△94.8	5.5	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	29年度	対前年度		28年度	27年度
				増 減	増減率		
民 生 費			53,789,542	3,503,003	7.0	50,286,539	48,154,761
項 別	(1) 社会福祉費		9,756,870	436,340	4.7	9,320,530	8,076,635
	(2) 児童福祉費		20,072,304	2,519,713	14.4	17,552,591	16,430,376
	(3) 生活保護費		14,197,592	260,488	1.9	13,937,104	14,014,618
	(4) 災害救助費		130	△200	△60.6	330	740
	(5) 国民健康保険事業 特別会計繰出金		3,161,886	△190,960	△5.7	3,352,846	3,533,061
	(6) 介護保険事業特別 会計繰出金		3,300,086	143,851	4.6	3,156,235	3,124,857
	(7) 後期高齢者医療事 業特別会計繰出金		3,300,674	333,771	11.2	2,966,903	2,974,474

支出済額は537億8,954万2千円で、前年度に比べ35億300万3千円(7.0%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、社会福祉費のうち臨時福祉給付金給付費の負担金、補助及び交付金1億2,454万5千円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金2億6,184万2千円、児童措置費の扶助費1億3,491万8千円、生活保護費のうち扶助費2億4,170万2千円、介護保険事業特別会計繰出金の繰出金2億4,174万6千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(2 児童福祉費)	認定こども園等施設整備費補助金	53,925	—	50,250	3,675
	私立保育所等運営費補助金	8,168	—	5,445	2,723

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度
			増 減	増減率	
(1 社会福祉費					
老人福祉費		254, 927	118, 474	86. 8	136, 453
障がい福祉サービス費		6, 527, 873	541, 655	9. 0	5, 986, 218
高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費		—	△915, 087	皆減	915, 087
臨時福祉給付金給付費		897, 405	616, 088	219. 0	281, 317
(2 児童福祉費					
児童福祉総務費		4, 137, 076	1, 414, 291	51. 9	2, 722, 785
児童措置費		10, 350, 989	248, 278	2. 5	10, 102, 711
青少年対策費		892, 595	115, 371	14. 8	777, 224
認定こども園整備事業費	工事請負費	2, 060, 984	2, 020, 911	5, 043. 1	40, 073
	公有財産購入費	—	△1, 243, 124	皆減	1, 243, 124
(3 生活保護費					
扶助費		13, 779, 998	288, 756	2. 1	13, 491, 242

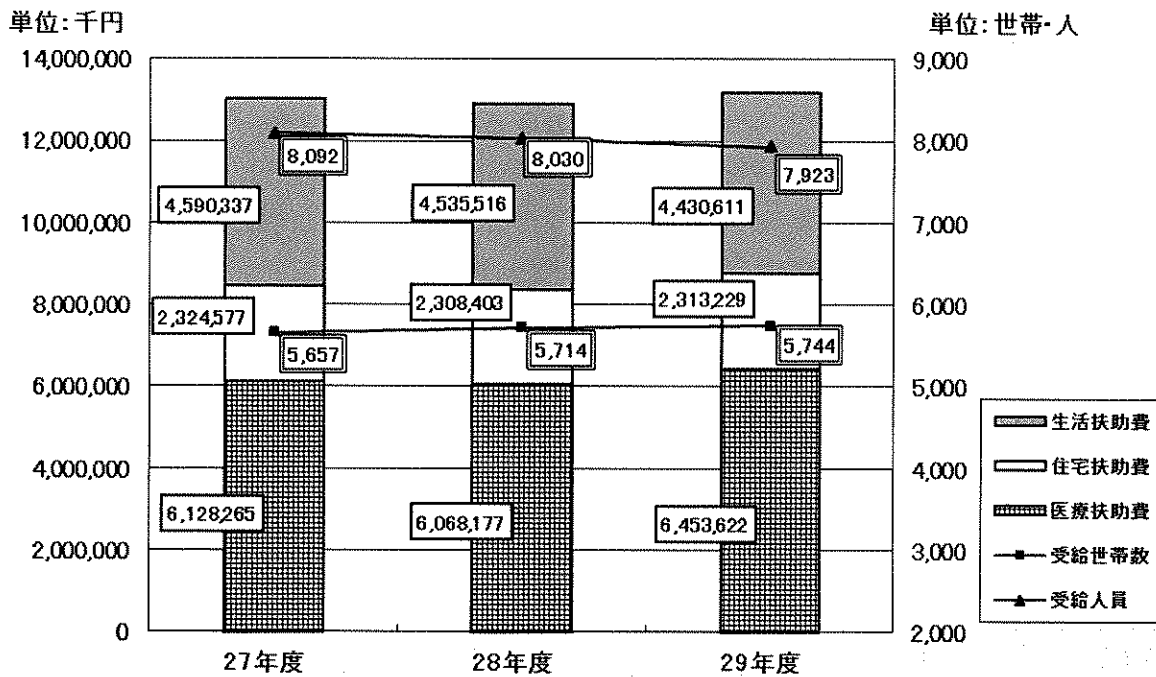
扶助費の主な内容、年度末の生活保護受給世帯数及び受給人員は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 主な内容	29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
扶助費	生活扶助費	4,430,611	△104,905	△2.3	4,535,516	4,590,337
	住宅扶助費	2,313,299	4,896	0.2	2,308,403	2,324,577
	医療扶助費	6,453,622	385,445	6.4	6,068,177	6,128,265
生活保護受給世帯数 (世帯)		5,744	30	0.5	5,714	5,657
生活保護受給人員 (人)		7,923	△107	△1.3	8,030	8,092

(資料：生活支援課)

扶助費の主な内容、受給世帯数及び受給人員の推移



第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29年度D	8,166,829	7,941,556	97.2	0	225,273	2.8
28年度E	8,280,328	7,984,564	96.4	0	295,764	3.6
増減(D-E)F	△113,499	△43,008	0.8	0	△70,491	△0.8
増減率F/E	△1.4	△0.5	—	0.0	△23.8	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29年度	対前年度		28年度	27年度
			増 減	増減率		
衛 生 費		7,941,556	△43,008	△0.5	7,984,564	8,701,508
項 別	(1) 保健衛生費	3,049,229	161,576	5.6	2,887,653	2,883,070
	(2) 清掃費	3,410,986	△165,162	△4.6	3,576,148	3,857,844
	(3) 病院事業会計繰出金	1,392,814	△11,482	△0.8	1,404,296	1,801,063
	(4) 水道事業会計繰出金	88,527	△27,940	△24.0	116,467	159,531

支出済額は79億4,155万6千円で、前年度に比べ4,300万8千円(0.5%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、保健衛生費のうち予防費の委託料2,716万5千円、市民保健費の委託料1,553万7千円、公害健康被害補償費の扶助費3,031万9千円、清掃費のうち清掃総務費の委託料1,263万4千円、塵芥処理費の負担金、補助及び交付金4,488万1千円などである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度
			増 減	増減率	
(1) 保健衛生費					
保健衛生総務費	人件費	372, 323	100, 763	37. 1	271, 560
(2) 清掃費					
し尿処理費	人件費	235, 772	93, 046	65. 2	142, 726
	委託料	12, 452	△261, 574	△95. 5	274, 026

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C		C/A
29年度D	201,166	194,142	96.5	0	7,024		3.5
28年度E	200,509	194,859	97.2	0	5,650		2.8
増減(D-E)F	657	△717	△0.7	0	1,374		0.7
増減率F/E	0.3	△0.4	—	0.0	24.3		—

支出済額は1億9,414万2千円で、前年度に比べ71万7千円(0.4%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、労働諸費のうち労働福祉費の負担金、補助及び交付金197万1千円、需用費139万8千円などである。

第6款 産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C		C/A
29年度D	870,035	796,261	91.5	43,963	29,811		3.4
28年度E	824,291	751,404	91.2	42,264	30,623		3.7
増減(D-E)F	45,744	44,857	0.3	1,699	△812		△0.3
増減率F/E	5.5	6.0	—	4.0	△2.7		—

(単位：千円・%)

区 分		年 度 29年度	対前年度		28年度	27年度
			増 減	増減率		
産 業 費		796,261	44,857	6.0	751,404	1,080,484
項 別	(1 農業費)	161,312	△36,748	△18.6	198,060	181,458
	(2 商工費)	634,949	81,605	14.7	553,344	899,026

支出済額は7億9,626万1千円で、前年度に比べ4,485万7千円(6.0%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、商工費のうち商工振興費の委託料377万5千円、負担金、補助及び交付金918万円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1 農業費)	玉串川沿道整備事業	43,963	—	43,900	63

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	29 年度	対前年度		28 年度
				増 減	増減率	
(2 商工費						
商工振興費	委託料		118,462	53,739	83.0	64,723

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29 年度 D	8,858,083	8,565,578	96.7	101,667	190,838	2.2
28 年度 E	8,460,360	7,959,286	94.1	316,592	184,482	2.2
増減(D-E) F	397,723	606,292	2.6	△214,925	6,356	0.0
増減率 F/E	4.7	7.6	—	△67.9	3.4	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度 29 年度	対前年度		28 年度	27 年度
			増 減	増減率		
土 木 費		8,565,578	606,292	7.6	7,959,286	9,525,108
項 別	(1 土木管理費)	499,518	△8,451	△1.7	507,969	605,793
	(2 道路橋りょう費)	1,029,585	34,834	3.5	994,751	1,214,207
	(3 河川費)	345,210	△12,279	△3.4	357,489	388,793
	(4 都市計画費)	1,937,748	592,412	44.0	1,345,336	1,088,380
	(5 公共下水道事業会計繰出金)	4,421,705	69,440	1.6	4,352,265	5,709,698
	(6 住宅費)	331,812	△69,664	△17.4	401,476	518,237

支出済額は85億6,557万8千円で、前年度に比べ6億629万2千円(7.6%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、都市計画費のうち都市計画総務費の委託料7,905万4千円、住宅費のうち住宅整備費の委託料1,869万5千円、工事請負費1,087万7千円、公共下水道事業会計繰出金の負担金、補助及び交付金801万9千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(4 都市計画費)	大阪外環状線鉄道整備促進事業	94,220	—	94,200	20
(6 住宅費)	安中住宅整備改善事業	7,447	—	4,968	2,479

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度
			増 減	増減率	
(4 都市計画費					
公園緑地整備事業費	公有財産購入費	—	△255,000	皆減	255,000
曙川南地区土地区画整理補助事業費	負担金、補助及び交付金	911,706	777,174	577.7	134,532
J R 八尾駅周辺整備事業費		—	△43,415	皆減	43,415
(6 住 宅 費					
住宅管理費	委託料	215,640	169,789	370.3	45,851
住宅整備費	工事請負費	21,518	△148,692	△87.4	170,210

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29年度D	2,091,330	2,064,631	98.7	0	26,699	1.3
28年度E	2,127,905	2,087,531	98.1	0	40,374	1.9
増減(D-E)F	△36,575	△22,900	0.6	0	△13,675	△0.6
増減率F/E	△1.7	△1.1	—	0.0	△33.9	—

支出済額は20億6,463万1千円で、前年度に比べ2,290万円(1.1%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、消防費のうち非常備消防費の工事請負費846万9千円などである。

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29年度D	7,787,829	7,074,580	90.8	243,248	470,001	6.0
28年度E	8,450,040	7,414,619	87.7	672,074	363,347	4.3
増減(D-E)F	△662,211	△340,039	3.1	△428,826	106,654	1.7
増減率F/E	△7.8	△4.6	—	△63.8	29.4	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		29年度	対前年度		28年度	27年度
			増 減	増減率		
教 育 費		7,074,580	△340,039	△4.6	7,414,619	17,601,764
項 別	(1) 教育総務費	1,950,990	△79,428	△3.9	2,030,418	12,003,190
	(2) 小学校費	1,284,845	△452,595	△26.0	1,737,440	1,480,509
	(3) 中学校費	962,721	288,724	42.8	673,997	616,720
	(4) 幼稚園費	620,024	△42,934	△6.5	662,958	686,976
	(5) 社会教育費	1,191,282	6,590	0.6	1,184,692	1,396,712
	(6) 保健体育費	1,064,718	△60,396	△5.4	1,125,114	1,417,657

支出済額は70億7,458万円で、前年度に比べ3億4,003万9千円(4.6%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、教育総務費のうち教育振興費の1,463万5千円、小学校費のうち学校建設費の工事請負費3,113万4千円、中学校費のうち学校建設費の工事請負費2億7,064万4千円、保健体育費のうち学校給食費の貸付金1,500万円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(2) 小学校費	施設整備事業	129,563	—	129,317	246
(3) 中学校費	施設整備事業	106,072	—	105,666	406

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	29 年度	対前年度		28 年度
			増 減	増減率	
(1) 教育総務費					
事務局費	人件費	916,326	118,380	14.8	797,946
小・中学校施設規模 適正化推進事業費	使用料及び賃借料	156,046	99,463	175.8	56,583
	工事請負費	143,117	△335,729	△70.1	478,846
(2) 小学校費					
学校建設費	工事請負費	181,657	△451,755	△71.3	633,412
(3) 中学校費					
学校建設費	工事請負費	399,074	332,693	501.2	66,381

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29年度D	9,971,103	9,886,992	99.2	0	84,111	0.8
28年度E	9,736,206	9,456,095	97.1	0	280,111	2.9
増減(D-E)F	234,897	430,897	2.1	0	△196,000	△2.1
増減率F/E	2.4	4.6	—	0.0	△70.0	—

(単位：千円・%)

年 度 区 分		29年度	対前年度		28年度	27年度
			増 減	増減率		
公 債 費		9,886,992	430,897	4.6	9,456,095	9,723,977
目 別	元 金	9,164,497	539,047	6.2	8,625,450	8,789,834
	利 子	722,495	△108,150	△13.0	830,645	934,143

支出済額は98億8,699万2千円で、前年度に比べ4億3,089万7千円(4.6%)の増となった。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
29年度D	1,100	1,037	94.3	0	63	5.7
28年度E	—	—	—	—	—	—
増減(D-E)F	1,100	1,037	—	0	63	5.7
増減率F/E	皆増	皆増	—	—	皆増	—

支出済額は103万7千円で、前年度に比べ皆増となった。黒谷地区整備事業費に係る地区公共事業交付金である。

第12款 予 備 費

予備費の款別充用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	29 年度	28 年度	27 年度
1 議 会 費	—	—	—
2 総 務 費	—	3,532	737
3 民 生 費	486	6,751	—
4 衛 生 費	—	—	—
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—
7 土 木 費	—	3,186	6,957
8 消 防 費	50	1,021	—
9 教 育 費	—	364	3,284
10 公 債 費	—	—	—
合 計	536	14,854	10,978

本年度の予備費の充用額は53万6千円で、前年度に比べ1,431万8千円(96.4%)の減となった。

充用先は、民生費のうち老人福祉費の委託料48万6千円、消防費のうち常備消防費の補償、補填及び賠償金5万円である。

